

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急影響調査
結果報告書

令和3年4月

川北町商工会

目次

I. 調査概要	1
II. 調査結果	3
1.新型コロナウイルスによる影響について	3
2.貴社の売り上げ状況について	7
3.貴社の雇用情勢について	10
4.参考用集計結果-新型コロナウイルスに関連する各施策の申請・利用状況-	34

I. 調査概要

(1) 調査目的

新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業経営への影響等について実態を把握し、調査結果を踏まえ今後の支援事業に活用することを主旨として実施する。

(2) 調査対象

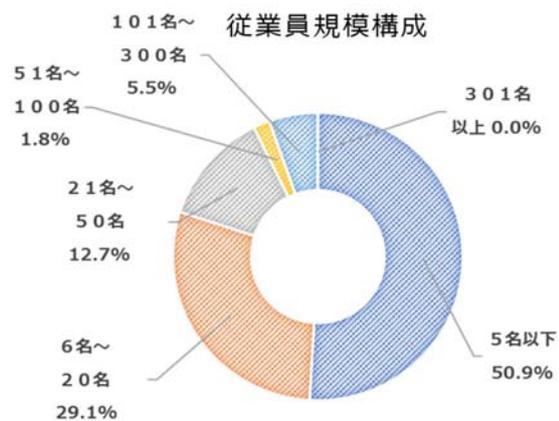
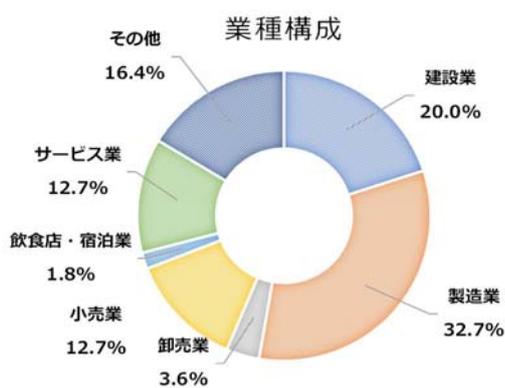
川北町商工会 会員企業199件

(3) 回収結果

回収数55件（回収率27.6%）

■ 回答事業所の業種・従業員規模

		従業員規模						合計
		5名以下	6名～ 20名	21名～ 50名	51名～ 100名	101名～ 300名	301名 以上	
業 種	建設業	4	6	1	0	0	0	11
	製造業	6	5	5	0	2	0	18
	卸売業	0	0	1	1	0	0	2
	小売業	5	1	0	0	1	0	7
	飲食店・宿泊業	1	0	0	0	0	0	1
	サービス業	6	1	0	0	0	0	7
	その他	6	3	0	0	0	0	9
	合計	28	16	7	1	3	0	55



(4) 調査時期

令和3年4月1日～4月10日

(5) 報告書を読むにあたっての注意点

- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を切り捨てしている。
そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「n」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 無回答は除いて集計している。

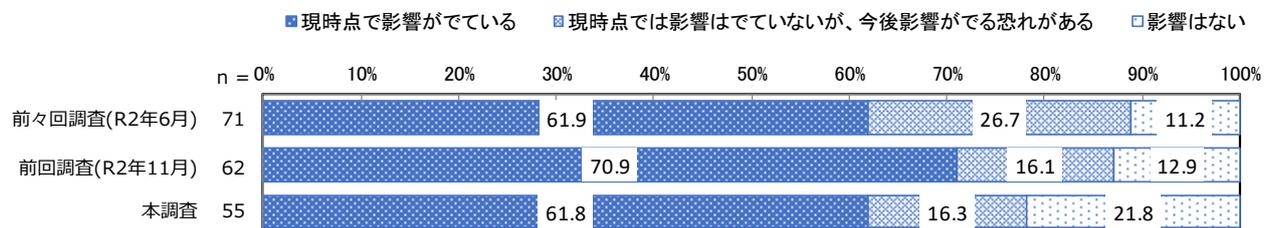
II. 調査結果

1. 新型コロナウイルスによる影響について

Q 1. 感染拡大に伴い、令和2年12月～令和3年3月に於いて企業活動に影響を及ぼしていますか？

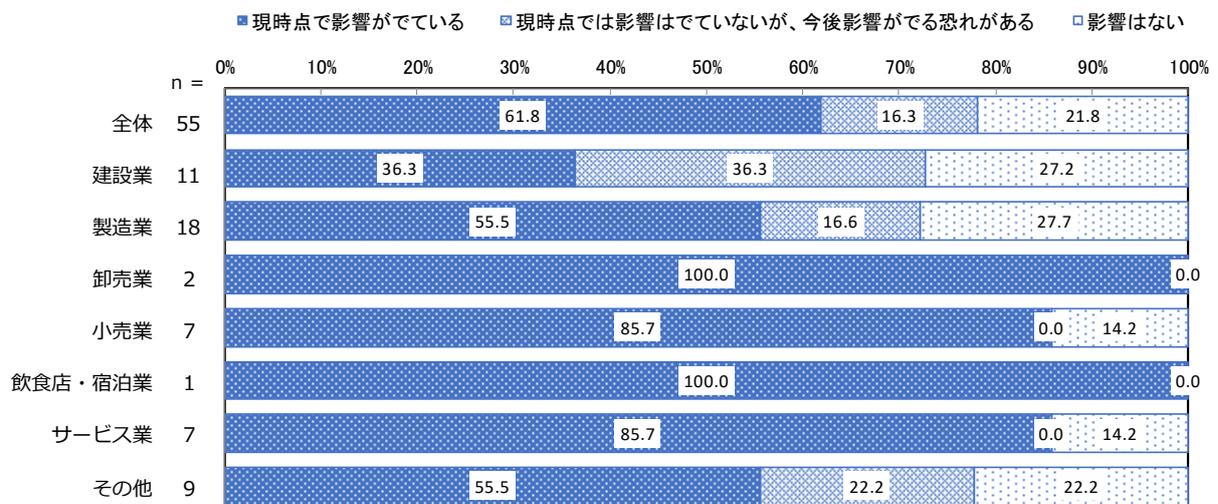
全体では、「現時点で影響がでている」が61.8%と最も高く、次いで「影響はない」21.8%、「現時点では影響はでていないが、今後影響がでる恐れがある」16.3%となっている。前回調査と比較すると、「現時点で影響がでている」が前回より9.1ポイント低下した。

【過去調査との比較】



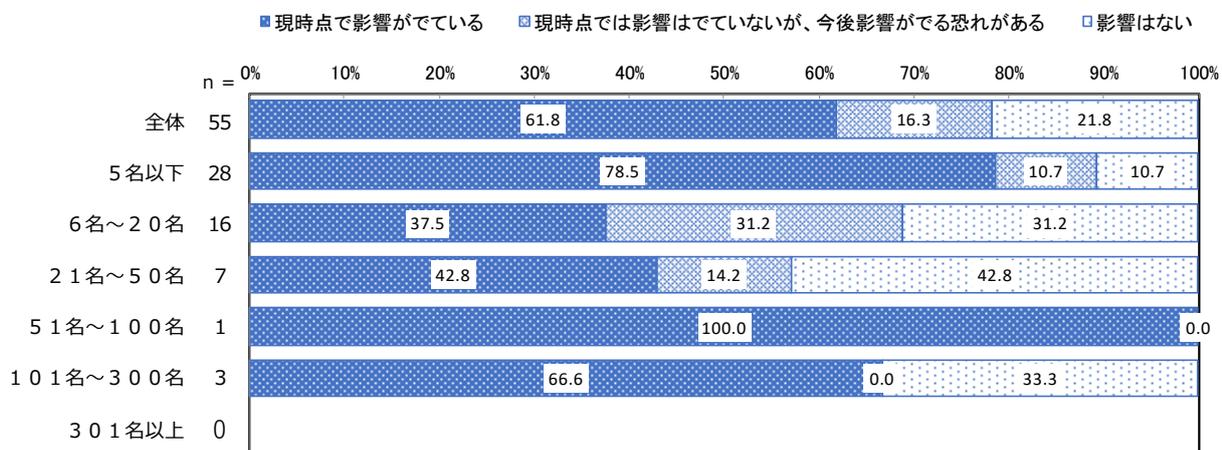
業種別にみると、小売業、サービス業では「現時点で影響がでている」が85.7%、製造業では「現時点で影響がでている」が55.5%、建設業では「現時点で影響がでている」が36.3%等となっており、すべての業種で「現時点で影響がでている」が最も大きく（同率を含む）なっている。

【業種別】



また、従業員規模別にみても、5名以下では「現時点で影響がでている」が78.5%、6名～20名で「現時点で影響がでている」が37.5%等となっており、すべての従業員規模で「現時点で影響がでている」が最も大きくなっている。

【従業員規模別】

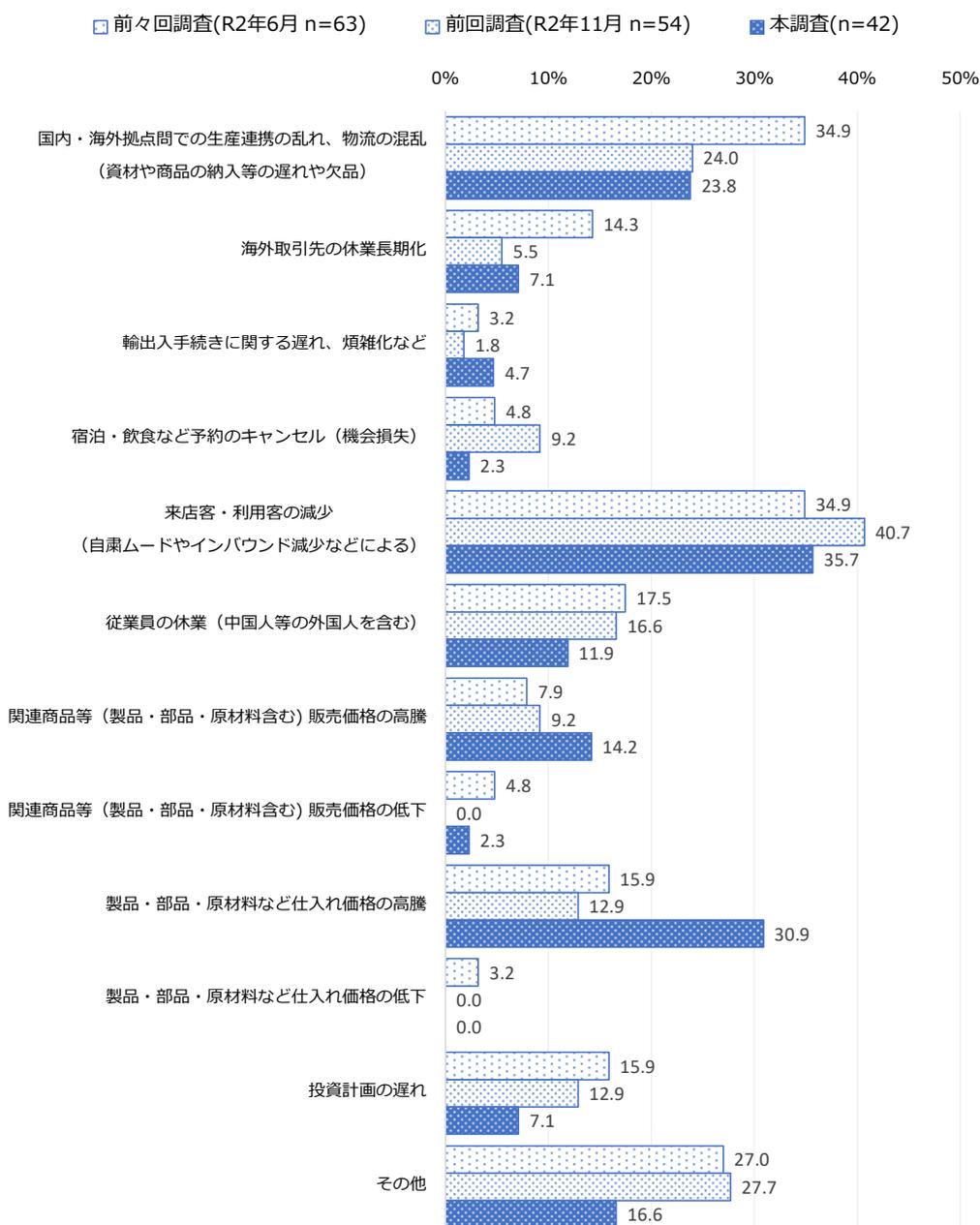


Q2. Q1で「①現時点で影響がでている」又は「②現時点では影響がでていないが、今後影響がでる恐れがある」に☑した方に伺います。どのような影響がでていますか？

全体では「来店客・利用客の減少（自粛ムードやインバウンド減少などによる）」が35.7%、「製品・部品・原材料など仕入れ価格の高騰」が30.9%、「国内・海外拠点間での生産連携の乱れ、物流の混乱（資材や商品の納入等の遅れや欠品）」が23.8%であり、相対的に大きな影響となっている。

前回調査と比較すると、「製品・部品・原材料など仕入れ価格の高騰」が18.0ポイント増加し、「関連商品等（製品・部品・原材料含む）販売価格の高騰」が5.0ポイント増加したことがわかる。また、「その他」は11.1ポイント減少し、「宿泊・飲食など予約のキャンセル（機会損失）」は6.9ポイント減少した。

【過去調査との比較】



【「その他」の回答】

- 取引先業況悪化による引き合い低下（製造業、5名以下）
- 今後の受注動向が読めない（製造業、6名～20名）
- 行事の中止（サービス業、5名以下）
- イベントの企画が難しい（小売業、5名以下）
- イベント開催減少の為、売上減少（卸売業、21名～50名）

業種別にみると、サンプル数の多い製造業、建設業では「製品・部品・原材料など仕入れ価格の高騰」が各々38.4%、37.5%で最も多い。

従業員別にみると、5名以下では「来店客・利用客の減少（自粛ムードやインバウンド減少などによる）」が41.6%と最も多く、また6名～20名でも「来店客・利用客の減少（自粛ムードやインバウンド減少などによる）」が36.3%と最も多い。

【業種別従業員規模別集計結果】

件数、%

	集計事業所数	Q2. どのような影響が出ていますか？												
		① 納入混雑の遅れや欠品の発生	② 国内生産・海外取引の混乱	③ 輸出入の煩雑化	④ キヤンセル（宿泊・飲食・機会展のキャンセル）	⑤ ウェルネス・観光・レジャーの減少	⑥ 従業員の外国人の減少	⑦ 売価・原価の高騰	⑧ 売価・原価の低下	⑨ ど製品・部品の仕入れ価格の高騰	⑩ ど製品・部品の仕入れ価格の低下	⑪ 投資計画の遅れ	⑫ その他	
[全体]	42	23.8	7.1	4.7	2.3	35.7	11.9	14.2	2.3	30.9	-	7.1	16.6	
業種	建設業	8	12.5	-	-	-	25.0	12.5	25.0	-	37.5	-	12.5	-
	製造業	13	23.0	15.3	-	7.6	15.3	15.3	15.3	-	38.4	-	15.3	23.0
	卸売業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0
	小売業	6	33.3	16.6	16.6	-	50.0	-	-	-	-	-	-	33.3
	飲食店・宿泊業	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業	6	-	-	-	-	83.3	33.3	-	16.6	-	-	-	16.6
	その他	6	66.6	-	16.6	-	33.3	-	16.6	-	50.0	-	-	-
従業員規模	5名以下	24	25.0	8.3	4.1	-	41.6	8.3	16.6	4.1	20.8	-	-	20.8
	6名～20名	11	18.1	9.0	-	9.0	36.3	18.1	-	-	18.1	-	27.2	9.0
	21名～50名	4	25.0	-	-	-	-	25.0	50.0	-	100.0	-	-	25.0
	51名～100名	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	101名～300名	2	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	301名以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 貴社の売り上げ状況について

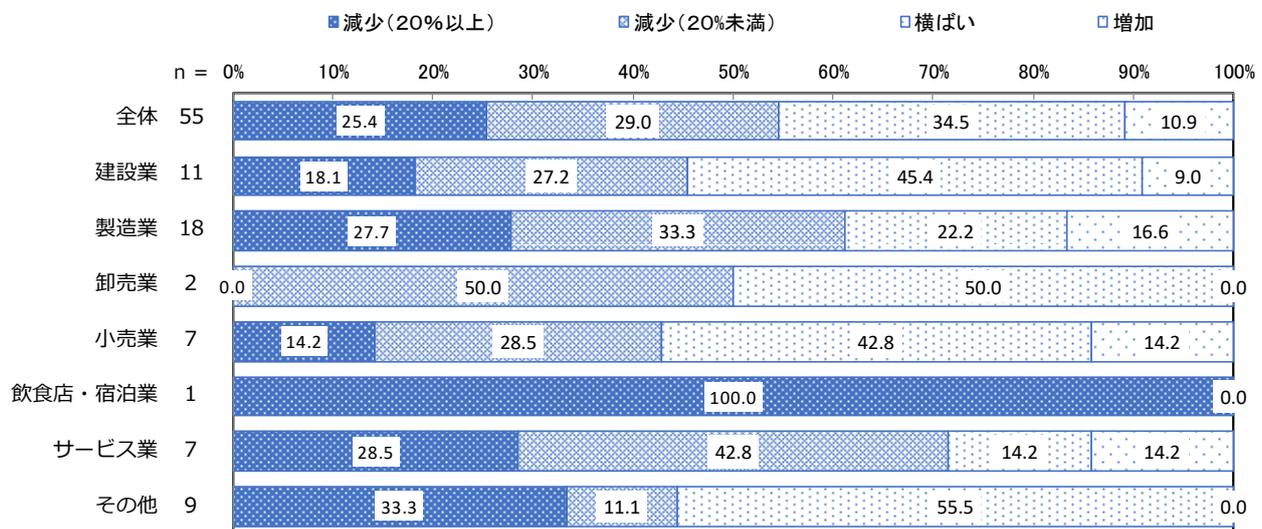
Q3. 令和1年12月～令和2年3月（前年同期）と比べた令和2年12月～令和3年3月（今期）の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

全体では、「減少（20%以上）」が25.4%、「減少（20%未満）」が29.0%、「横ばい」が34.5%、「増加」が10.9%となった。

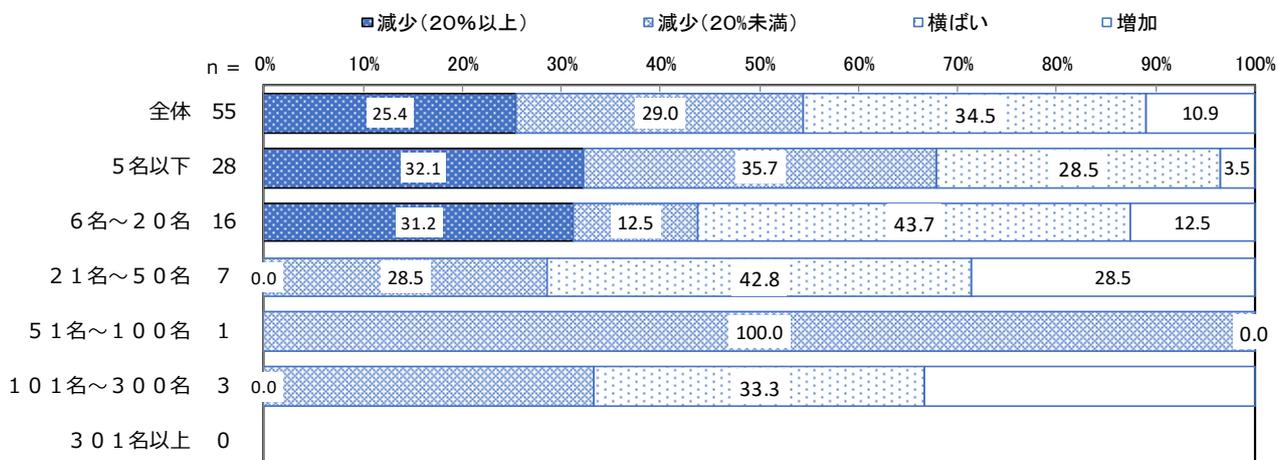
業種別に最も回答の多い項目をみると、建設業では「横ばい」が45.4%、製造業では「減少（20%未満）」が33.3%、その他では「横ばい」が55.5%となった。

同様に、従業員規模別にみると、5名以下では「減少（20%未満）」が35.7%、6名～20名では「横ばい」が43.7%、21名～50名では「横ばい」42.8%が最も多い回答となった。

【業種別】



【従業員規模別】



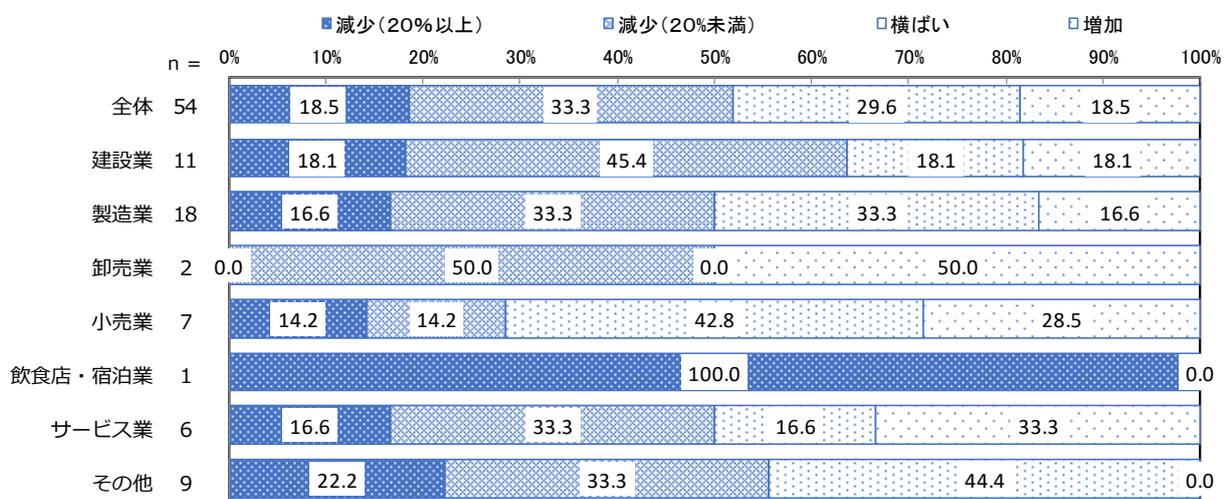
Q4. 令和2年8月～令和2年11月（前期）と比べた令和2年12月～令和3年3月（今期）の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

全体では、「減少（20%以上）」が18.5%、「減少（20%未満）」が33.3%、「横ばい」が29.6%、「増加」が18.5%となった。

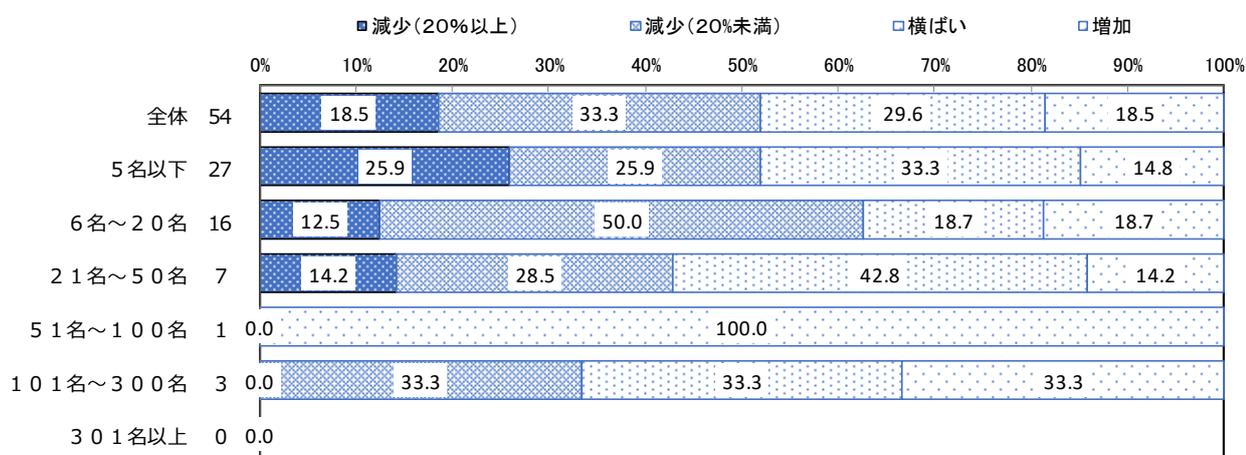
業種別に最も回答の多い項目をみると、建設業では「減少（20%未満）」が45.4%、製造業では「減少（20%未満）」と「横ばい」が33.3%、その他では「横ばい」が44.4%となった。

同様に、従業員規模別にみると、5名以下では「横ばい」が33.3%、6名～20名では「減少（20%未満）」が50.0%、21名～50名では「横ばい」42.8%が最も多い回答となった。

【業種別】



【従業員規模別】



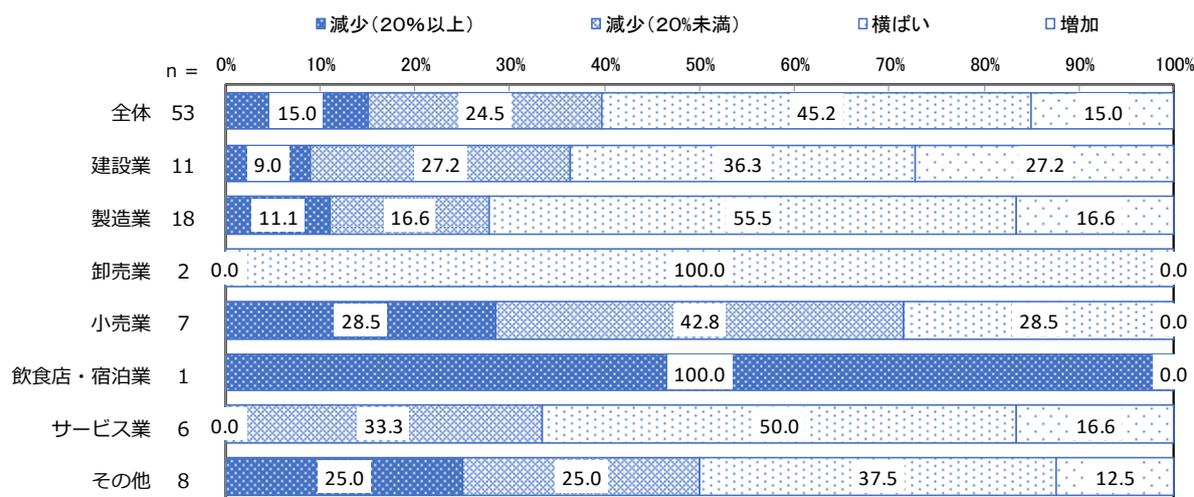
Q5. 令和2年12月～令和3年3月（今期）と比べた令和3年4月～7月（来期）の貴社の売上高（見込み）についてお聞かせください。

全体では、「減少（20%以上）」が15.0%、「減少（20%未満）」が24.5%、「横ばい」が45.2%、「増加」が15.0%となった。

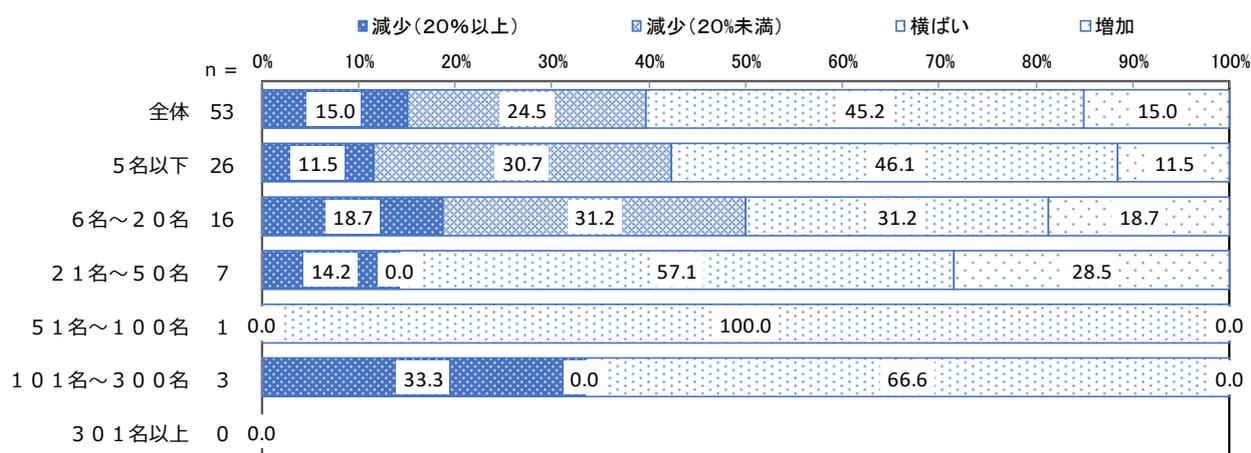
業種別に最も回答の多い項目をみると、小売業、飲食店・宿泊業以外では業種で「横ばい」が最も多い。

同様に、従業員規模別にみても、5名以下では「横ばい」が最も多い回答となった。

【業種別】



【従業員規模別】

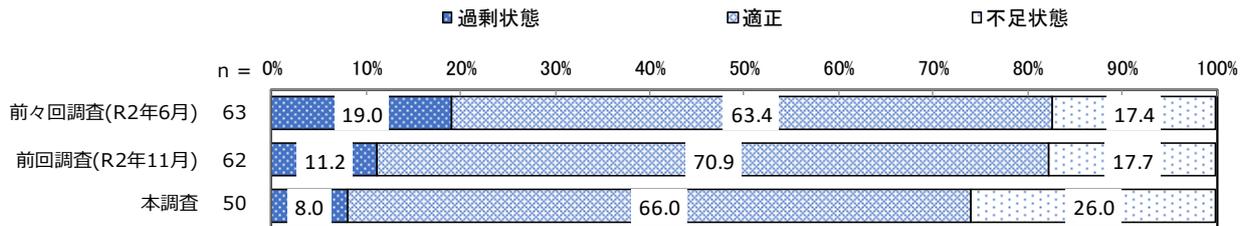


3. 貴社の雇用情勢について

Q 6. 現在の雇用状況はどのような状態ですか。

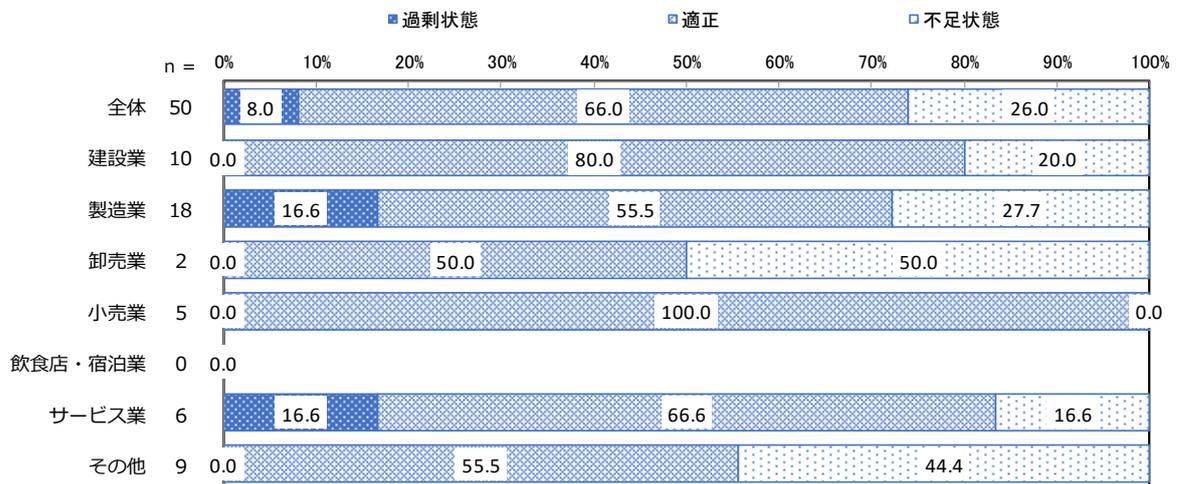
全体では、「過剰状態」が8.0%、「適正」が66.0%、「不足状態」が26.0%となった。過去の調査と比較すると、「過剰状態」が減少傾向、「不足状態」が増加傾向にあることがわかる。

【過去調査との比較】



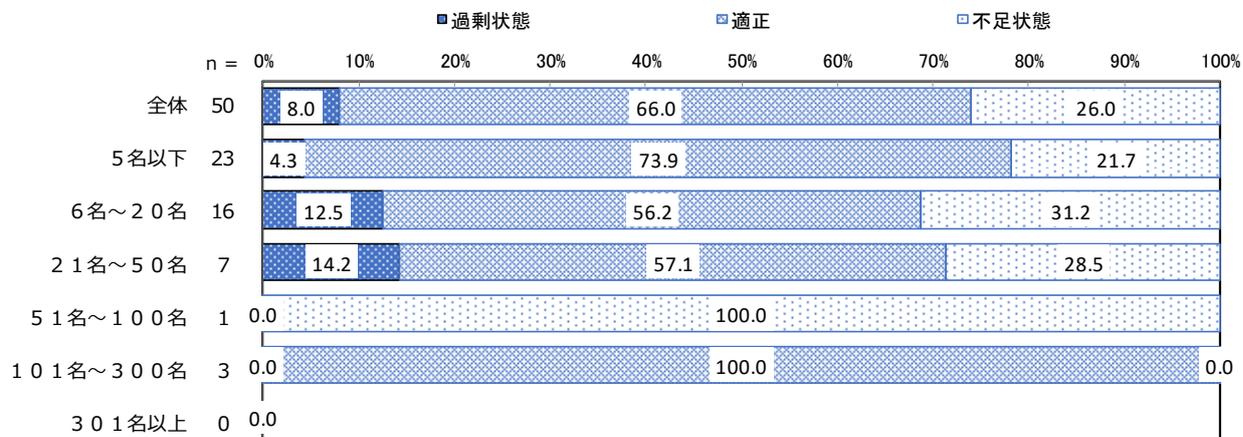
業種別にみると、卸売業以外の業種で「適正」が最も多くなっている。ただし、製造業では、その割合は55.5%と他業種と比較して低く、代わりに「過剰状態」が27.7%となった。

【業種別】



従業員規模別にみると、5名以下では「適正」が73.9%、6名～20名でも「適正」が56.2%、また、21名～50名でも「適正」が57.1%と最も多くなった。

【従業員規模別】



Q7. Q6で「③過剰状態」に☑した方にお伺いします。過剰となっている人材の日常行っている業務内容について具体的にご記入ください。

回答は3事業所から寄せられた。3事業所すべてが製造業であった。
回答内容としては、生産・製造現場の雇用が過剰状態にあるとの回答を得た。

【回答】

- 製造部の人員（6名～20名）
- 製造（21名～50名）
- 一部の生産業務（6名～20名）

Q 8. Q 6で「①不足状態」に☑した方にお伺いします。不足している業務内容について具体的にご記入ください。

回答は12事業所から寄せられた。12事業所のうち、業種別には、建設業が2、製造業が5、卸売業が1、サービス業が1、その他が3となった。

回答内容のうち回答の多い業種別にみると、建設業では、電気工事、職人が各1となった。製造業では、生産・製造業務が5となった。その他では運転手・運搬業務が3となった。

【回答】

回答数：12

●建設業（件数）

- 電気工事（1）
- 職人（1）

●製造業（件数）

- 生産・製造業務（5）

●卸売業（件数）

- 製造業務（1）

●サービス業（件数）

- 加工&取付作業者（1）

●その他（件数）

- 運転手・運搬業務（3）

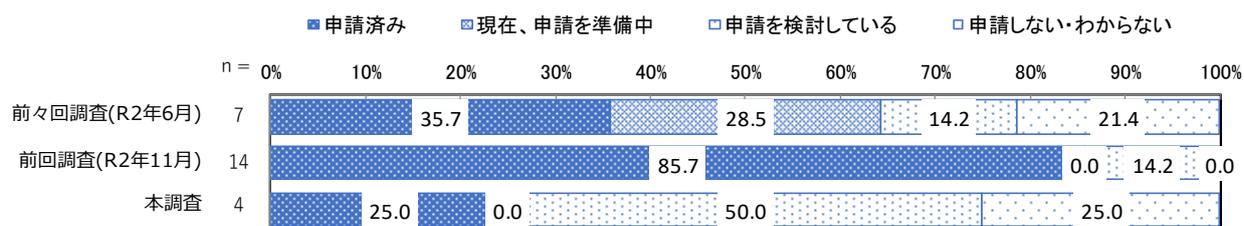
Q9. Q6で「①過剰状態」に☑した方にお伺いします。雇用調整助成金の申請状況についてお答えください。

全体では、「申請済み」が25.0%、「申請を検討している」が50.0%となった。前回調査と比較すると、「申請済み」が大きく減少した。

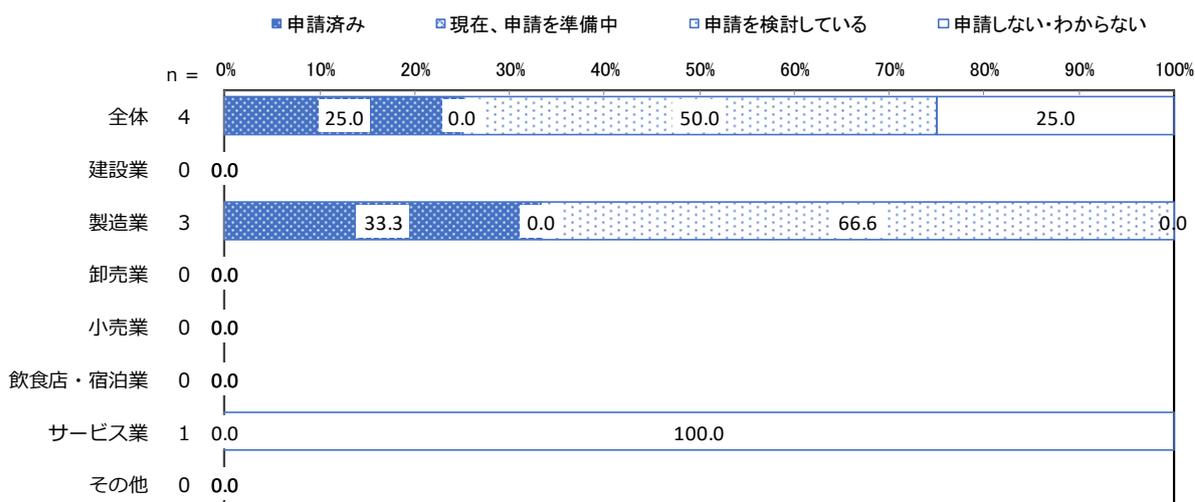
業種別では、サンプル数が少ないものの、製造業では「申請を検討している」が66.6%と最も多かった。

同様に、従業員規模別では、6名～20名では「申請済み」が50.0%となった。

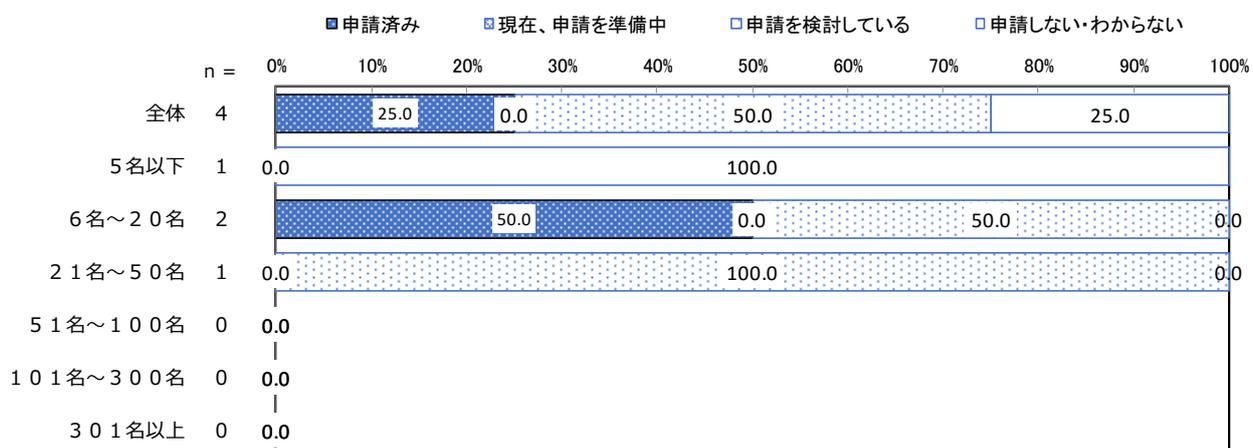
【過去調査との比較】



【業種別】



【従業員規模別】



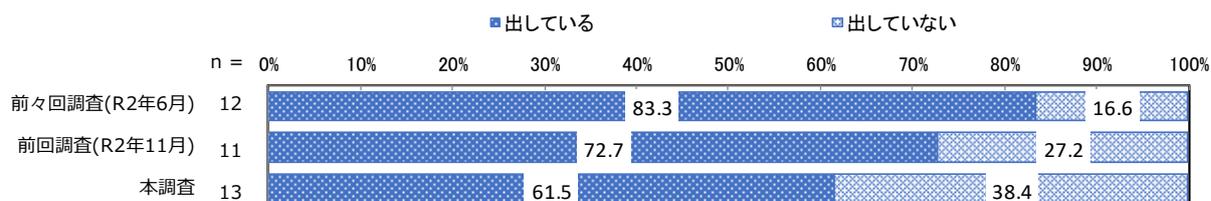
Q10. Q6で「③不足状態」に☑された方にお伺いします。ハローワーク等に求人を出していますか。

全体では、「出している」が61.5%、「出していない」が38.4%となった。前回調査と比較すると、「出している」が11.2ポイント減少し、「出していない」がその分の増加となった。

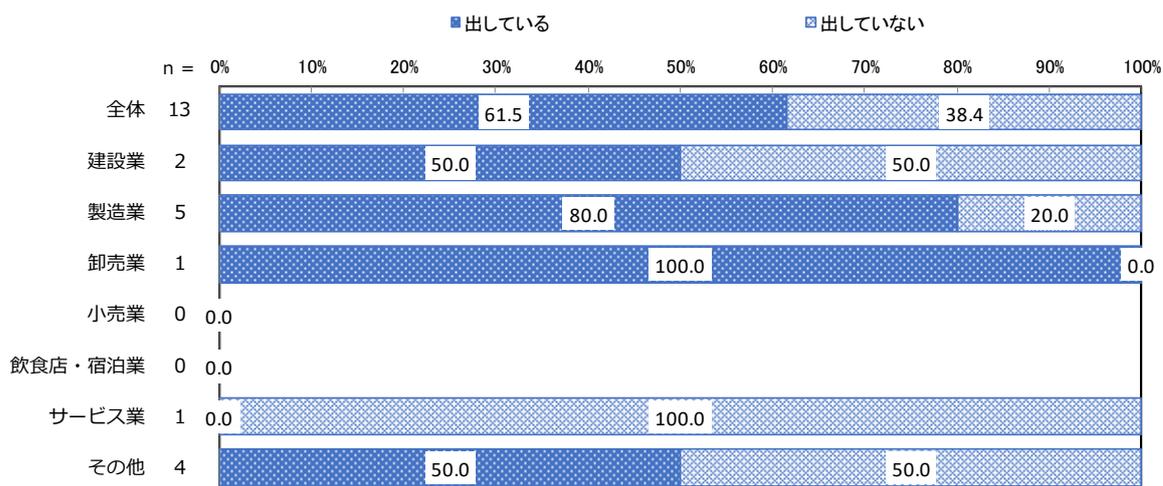
業種別のうち、製造業では「出している」が80.0%となった。

また、従業員規模別にみると、5名以下では「出している」が20.0%と低く、6名～20名では「出している」が80.0%と高く対照的な結果となった。

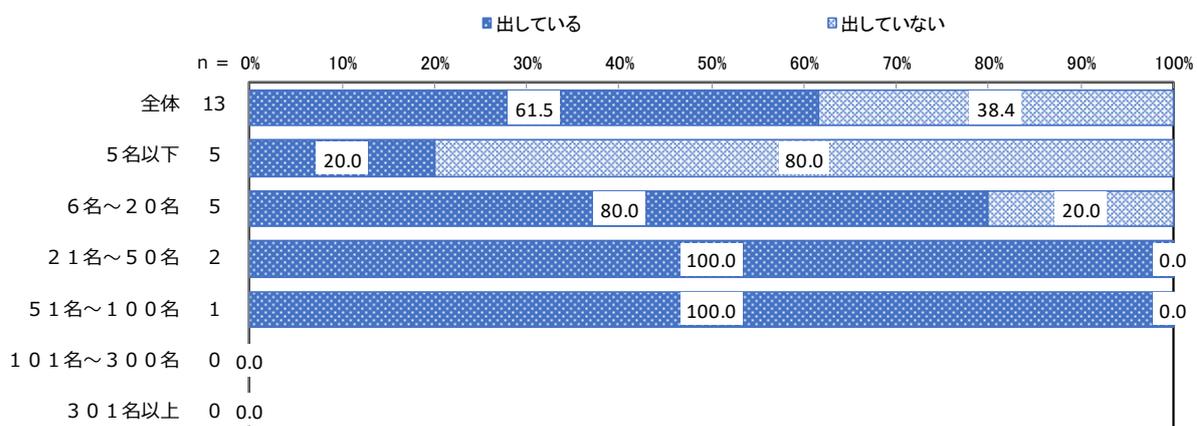
【過去調査との比較】



【業種別】



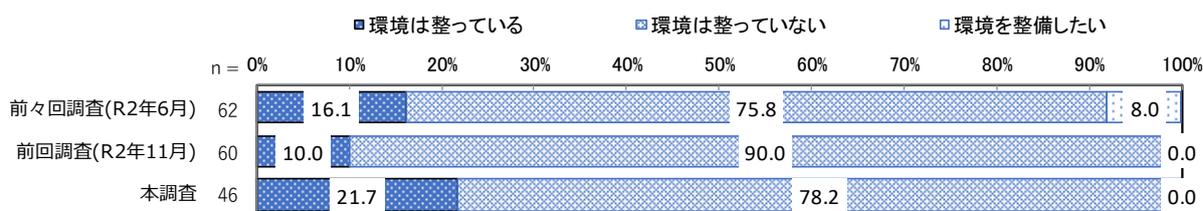
【従業員規模別】



Q 1 1. 在宅勤務（テレワーク・リモートワーク）が可能な環境にありますか。

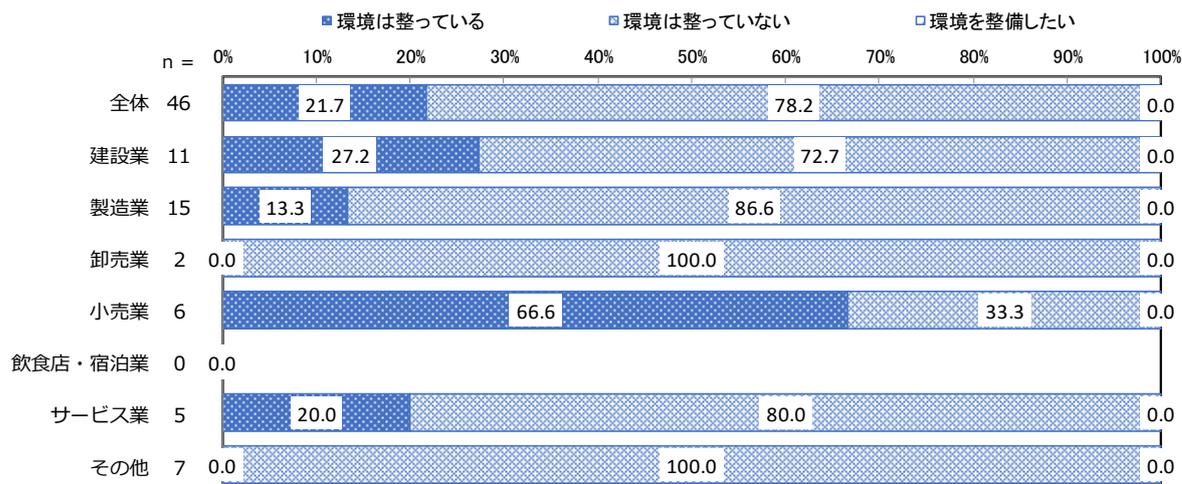
全体では、「環境は整っている」が21.7%、「環境は整っていない」が78.2%、「環境を整備したい」が0.0%となり、環境が整っていない現状が浮き彫りになった。ただし、業種や職種により在宅勤務が不可能な場合もあることに留意する必要がある。また、前回調査と比較すると、「環境は整っている」が11.7ポイント増加し、「環境は整っていない」が11.8ポイント減少となった。

【過去調査との比較】



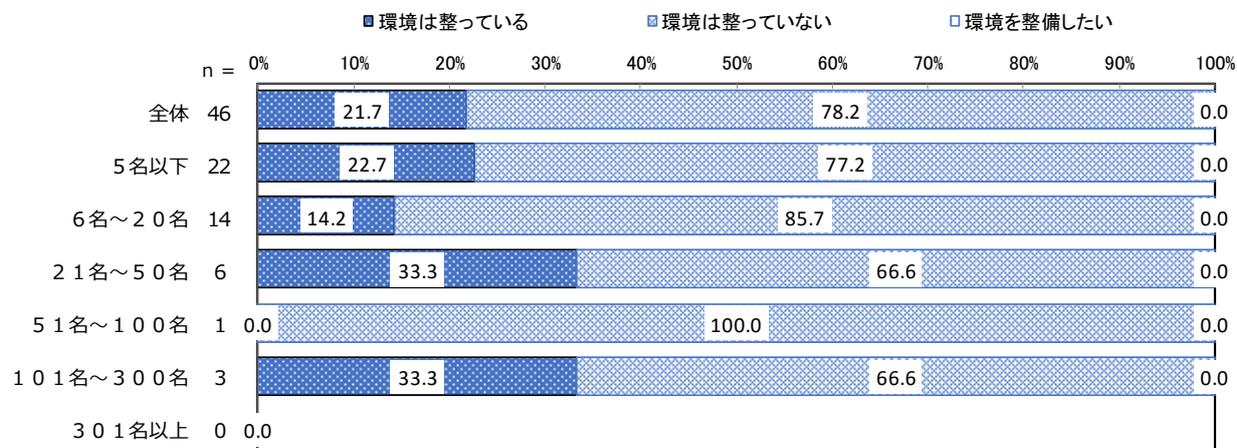
業種別にみると、建設業では「環境は整っていない」が72.7%、製造業では「環境は整っていない」が86.6%、その他では「環境は整っていない」が100%となった。

【業種別】



従業員規模別にみると、すべての規模で「環境は整っていない」が最も多い。また、5名以下、6名～20名では各々77.2%、85.7%とその割合が多いことがわかる。

【従業員規模別】



【環境を整えた時期】

回答は6件。うち、2020年4月が3件、'20年7月、9月、11月が各1件。

●回答内容（業種、従業員規模）

- ・2020年4月（建設業、21名～50名）
- ・2020年4月（建設業、6名～20名）
- ・2020年11月（製造業、5名以下）
- ・2020年9月（小売業、5名以下）
- ・2020年7月（小売業、101名～300名）
- ・2020年4月（小売業、5名以下）

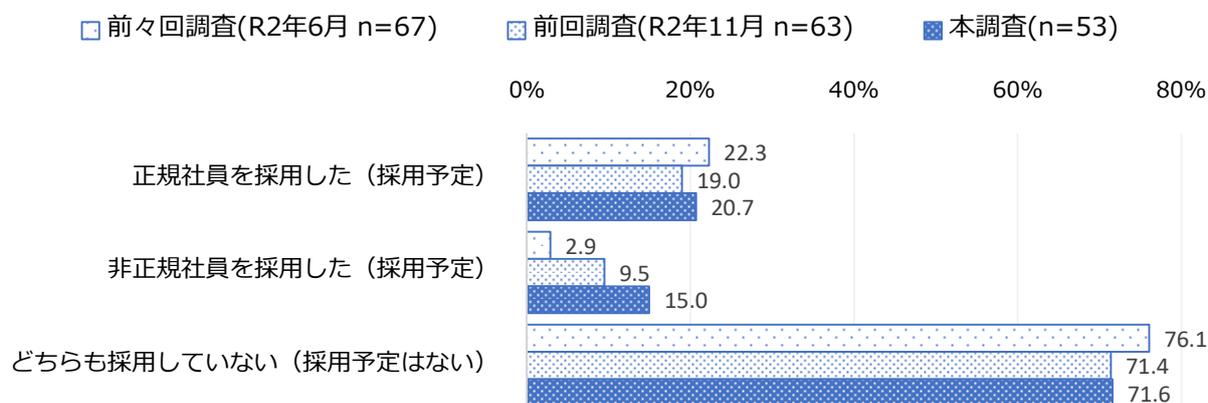
Q 1 2. 令和2年12月以降に社員を採用されましたか。又は採用される予定ですか。
【複数回答可】

全体では、「どちらも採用していない（採用予定はない）」が71.6%と最も多く、次いで、「正規社員を採用した（採用予定）」が20.7%、「非正規社員を採用した（採用予定）」が15.0%となった。前回調査と比較すると、「どちらも採用していない（採用予定はない）」は0.2ポイントの微増、「正規社員を採用した（採用予定）」は1.7ポイント増加し、「非正規社員を採用した（採用予定）」が5.5ポイントの増加となり、非正規社員を採用する傾向が強まっていることを窺わせる結果となった。

業種別に最も多い回答をみると、建設業では「どちらも採用していない（採用予定はない）」が72.7%、製造業では「どちらも採用していない（採用予定はない）」が61.1%、その他では「どちらも採用していない（採用予定はない）」が77.7%となった。

また、同様に従業員規模別にみると、5名以下では「どちらも採用していない（採用予定はない）」が100%、6名～20名では「どちらも採用していない（採用予定はない）」が62.5%、21名～50名では「非正規社員を採用した（採用予定）」が57.1%が最も多い回答となった。

【過去調査との比較】



【業種別・従業員規模別集計結果】

集計事業所数	令和2年12月以降の社員の採用予定				
	①	②	③		
	た正 （規 採社 用員 予を 定採 用し	し非 た正 （規 採社 用員 予を 定採 用し	はいど ななち いいら （も 採採 用用 予し 定て		
[全体]	53	20.7	15.0	71.6	
業種	建設業	11	27.2	-	72.7
	製造業	18	27.7	27.7	61.1
	卸売業	2	-	50.0	50.0
	小売業	6	16.6	16.6	83.3
	飲食店・宿泊業	1	-	-	100.0
	サービス業	6	16.6	-	83.3
	その他	9	11.1	11.1	77.7
従業員規模	5名以下	26	-	-	100.0
	6名～20名	16	31.2	6.2	62.5
	21名～50名	7	42.8	57.1	28.5
	51名～100名	1	-	100.0	-
	101名～300名	3	100.0	66.6	-
	301名以上	-	-	-	-

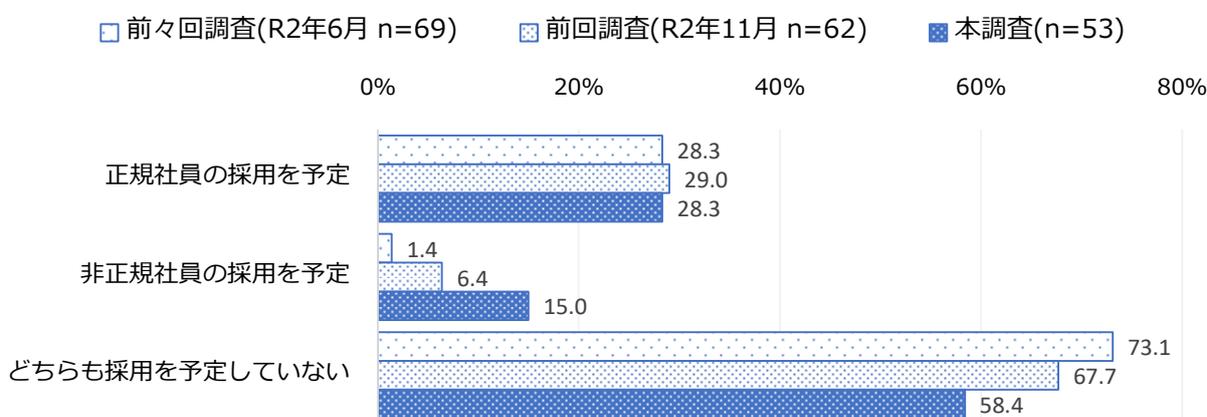
Q13. 今年度中（令和3年4月以降）に社員の採用を予定していますか。（複数回答可）

全体では、「どちらも採用を予定していない」が58.4%と最も高く、次いで、「正規社員の採用を予定」が28.3%、「非正規社員の採用を予定」が15.0%となった。前回調査と比較すると、「どちらも採用を予定していない」は9.3ポイントの減少、「正規社員の採用を予定」は0.7ポイント減少し、「非正規社員の採用を予定」が8.6ポイントの増加となった。

業種別に回答の多い項目をみると、建設業では「どちらも採用を予定していない」が63.6%、製造業では「どちらも採用を予定していない」が50.0%、その他では「正規社員の採用を予定」が44.4%となった。

また、従業員規模別にみると、5名以下では「どちらも採用を予定していない」が80.7%、6名～20名では「正規社員の採用を予定」が50.0%、21名～50名では「どちらも採用を予定していない」が57.1%と、最も高い回答となっている。

【過去調査との比較】



【業種別・従業員規模別集計結果】

件数、%

	集計事業所数	令和3年4月以降の社員の採用予定			
		① 正規社員の採用	② 非正規社員の採用	③ その他	
[全体]	53	28.3	15.0	58.4	
業種	建設業	11	27.2	9.0	63.6
	製造業	18	38.8	16.6	50.0
	卸売業	2	-	50.0	50.0
	小売業	6	-	16.6	83.3
	飲食店・宿泊業	1	-	-	100.0
	サービス業	6	16.6	-	83.3
	その他	9	44.4	22.2	33.3
従業員規模	5名以下	26	11.5	7.6	80.7
	6名～20名	16	50.0	12.5	37.5
	21名～50名	7	28.5	14.2	57.1
	51名～100名	1	-	100.0	-
	101名～300名	3	66.6	66.6	-
	301名以上	-	-	-	-

4.新型コロナウイルスに関連する各施策の利用について

Q14. 持続化給付金（国）の申請状況についてお答えください。

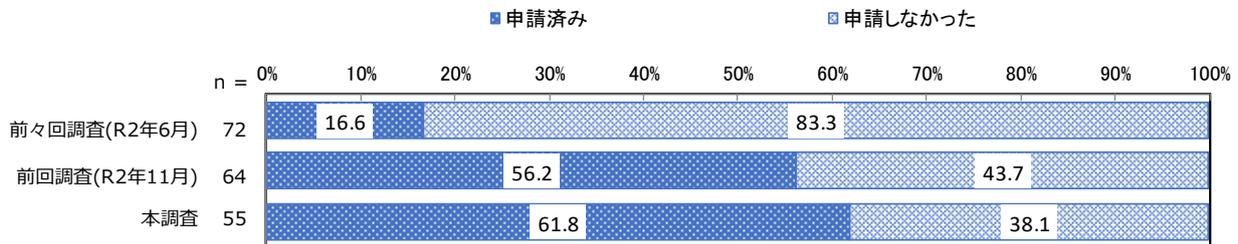
感染症拡大により、特に大きな影響を受け月の売上が前年同月比で50%以上減少している事業者に対して、事業の継続を支え、再起の糧となる、事業全般に広く使える給付金を支給

※中小法人等は200万円、個人事業者等は100万円を上限

全体では、「申請済み」が61.8%、「申請しなかった」が38.1%となった。前回調査と比較すると、「申請済み」が5.6ポイント増加し、「申請しなかった」が5.6%減少した（時系列比較のため、過去2回の調査結果の「申請済み」以外の選択肢の合計を「申請しなかった」とした）。

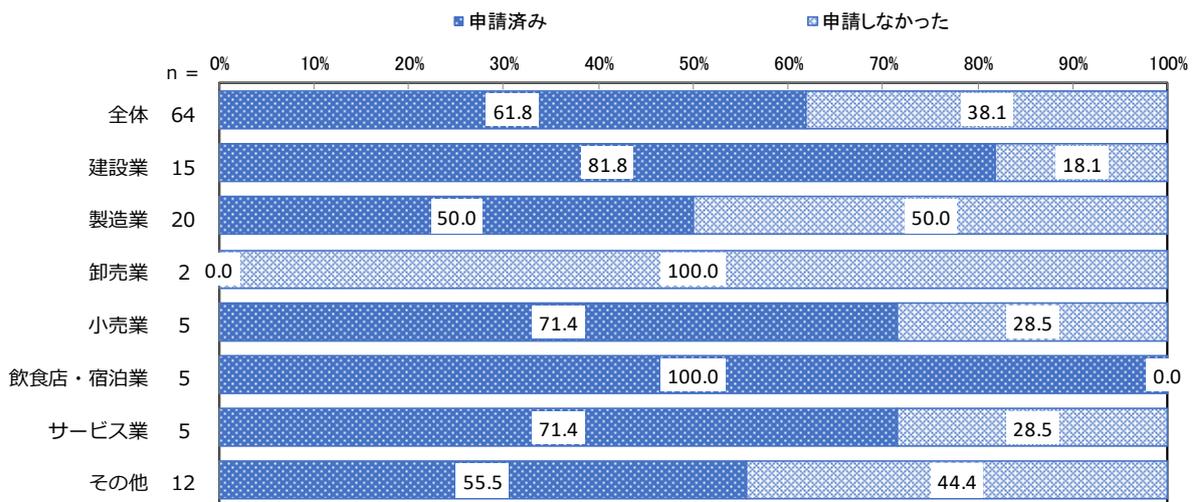
【過去調査との比較】

時系列比較のため、過去2回の調査結果の「申請した」以外の選択肢の合計を「申請しなかった」とした。



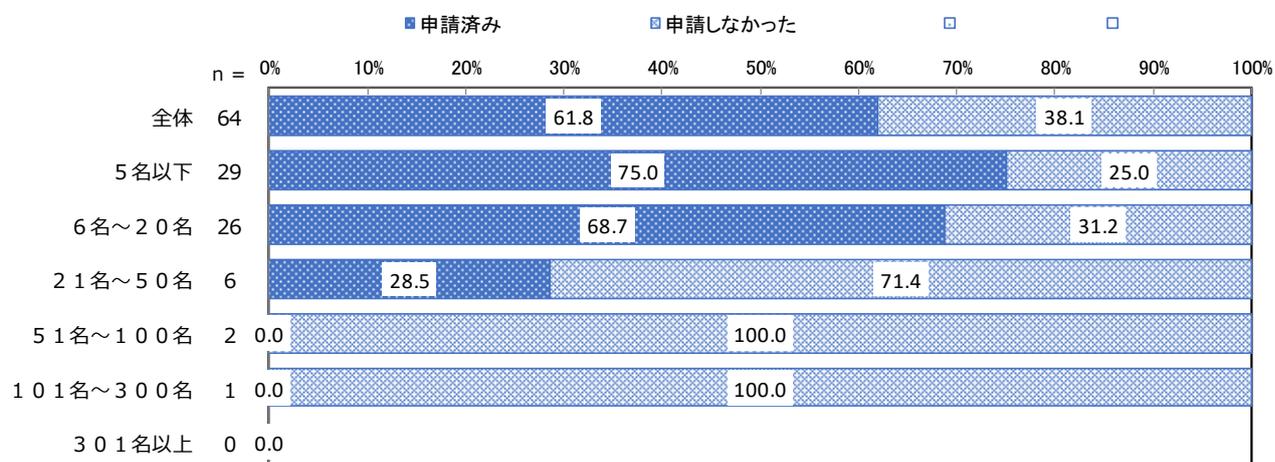
業種別に回答の多い項目をみると、建設業では「申請済み」が81.8%、製造業では「申請済み」が50.0%（「申請しなかった」と同率）、その他でも「申請済み」が55.5%となった。そのほかの業種でも、卸売業を除く業種で「申請済み」が最も多くなっている。

【業種別】



同様に、従業員規模別にみると、5名以下では「申請済み」が75.0%、6名～20名では「申請済み」が68.7%、21名～50名では「申請済み」が28.5%であり、規模が大きくなるにつれて「申請済み」の割合が小さくなる傾向が読み取れる。

【従業員規模別】



Q15. 家賃支援給付金（国）の申請状況についてお答えください。

5月の緊急事態宣言の延長等により、売上の減少に直面する事業者の事業継続を下支えするため、地代・家賃（賃料）の負担を軽減する給付金を支給
 ※申請時の直近1ヶ月における支払賃料（月額）に基づき算定した給付額（月額）の6倍。法人に最大600万円、個人事業者に最大300万円を一括支給。

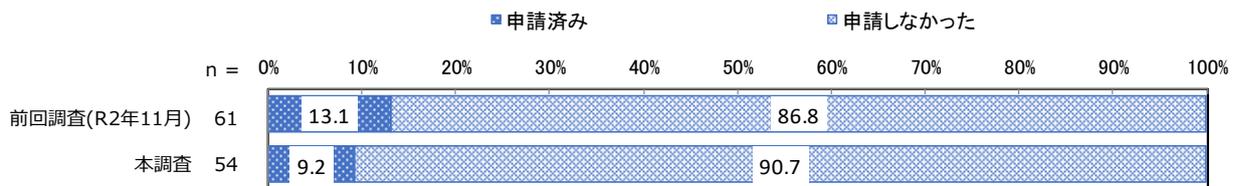
全体では、「申請済み」が9.2%、「申請しなかった」が90.7%となった。前回調査と比較して、「申請済み」が3.9ポイント減少した（時系列比較のため、過去2回の調査結果の「申請済み」以外の選択肢の合計を「申請しなかった」とした）。

業種別に「申請済み」の割合をみると、建設業が18.1%、製造業が5.5%、その他が22.2%であり、「申請済み」の割合が少ないことがわかる。

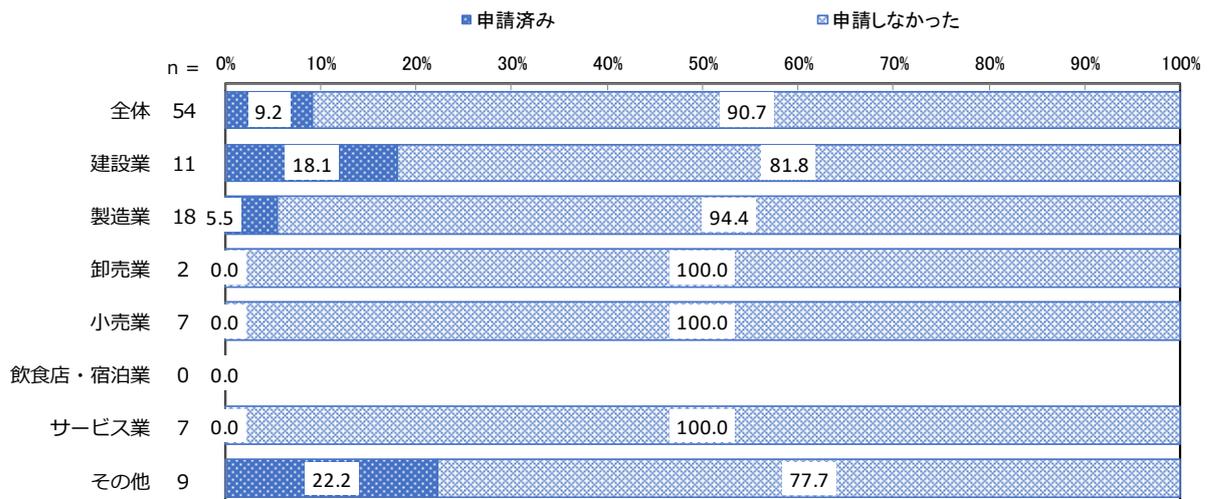
また、同様に従業員規模別にみても、5名以下が11.1%、6名～20名が12.5%、21名以上では0%となった。

【過去調査との比較】

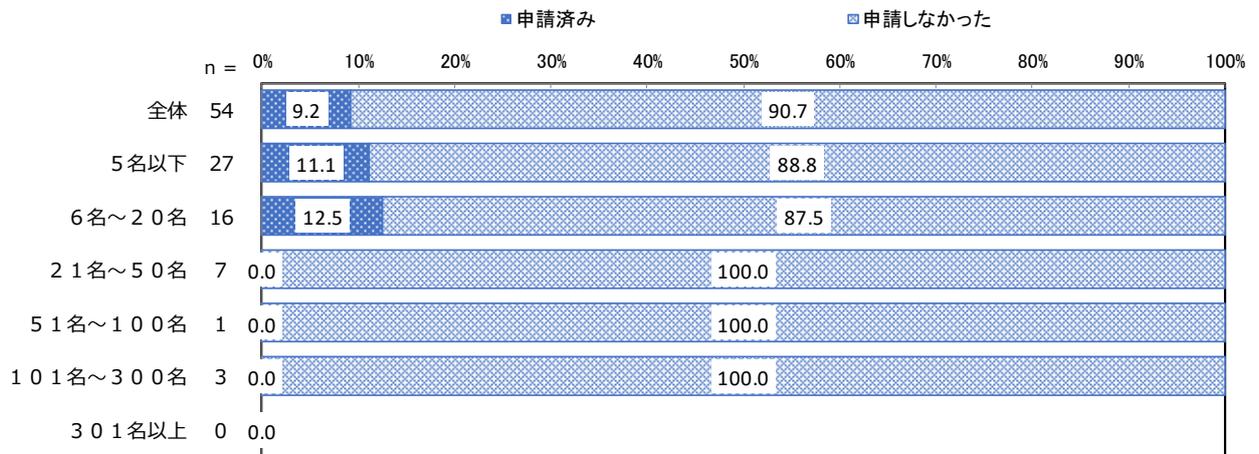
時系列比較のため、前回の調査結果の「申請した」以外の選択肢の合計を「申請しなかった」とした。



【業種別】



【従業員規模別】



Q16. 感染拡大防止対策支援金（県）の申請状況についてお答えください。
 主に顧客と対面型の営業を行う事業者が営業継続・再開に向け導入する感染拡大防止のための取り組みを支援する補助金。
 ※補助上限：50万円（取り組みに係る経費に対し補助率4/5）

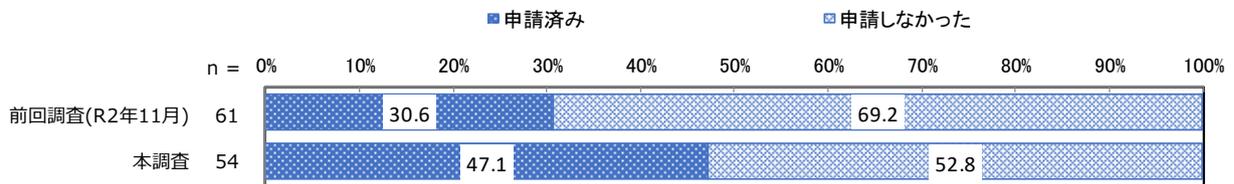
全体では、「申請済み」が47.1%、「申請しなかった」が52.8%となった。前回調査と比較すると、「申請済み」が16.5ポイント増加した（時系列比較のため、過去の調査結果の「申請済み」以外の選択肢の合計を「申請しなかった」とした）。

「申請済み」の割合を業種別にみると、建設業が40.0%、製造業が52.9%、小売業が57.1%、その他が55.5%となった。

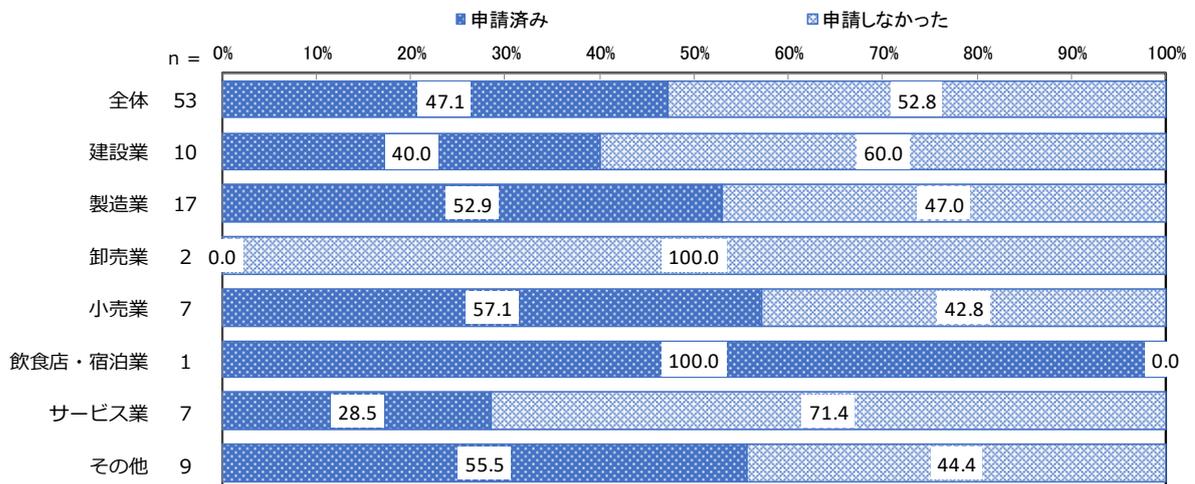
また、同様に「申請済み」の割合を従業員規模別にみると、5名以下が48.1%、6名～20名が53.3%、21名～50名が28.5%となった。

【過去調査との比較】

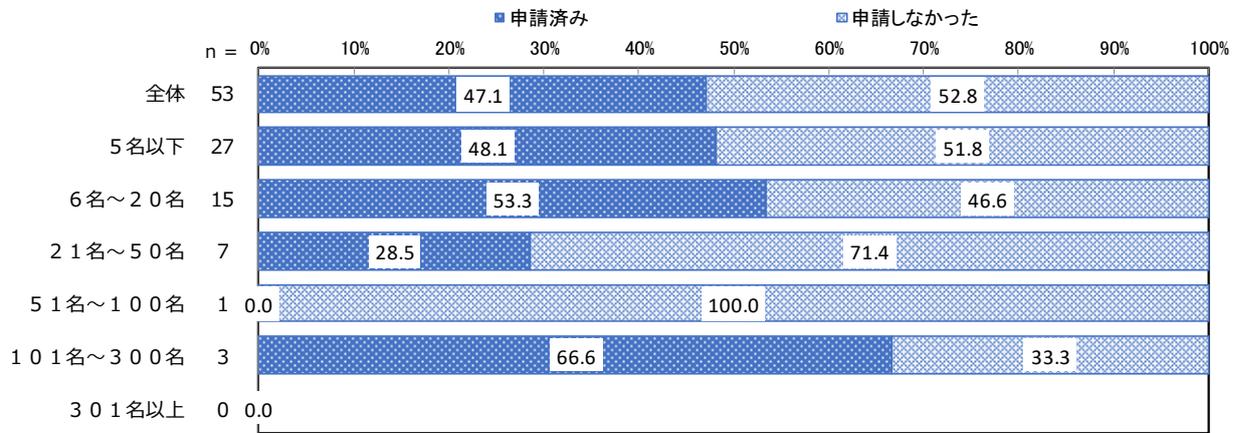
時系列比較のため、前回の調査結果の「申請した」以外の選択肢の合計を「申請しなかった」とした。



【業種別】



【従業員規模別】



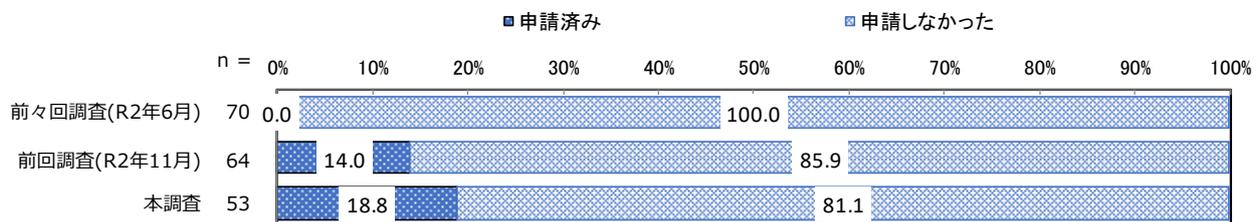
Q17. 新分野チャレンジ緊急支援費補助金（県）の申請状況についてお答えください。

新型コロナウイルス感染症により経営上の影響を受けながらも、営業上の工夫など事業継続に向け、自ら活路を見出す前向きな取り組みを行う中小企業等を支援する補助金。

※補助上限50万円（取り組みに係る経費に対し補助率4/5）

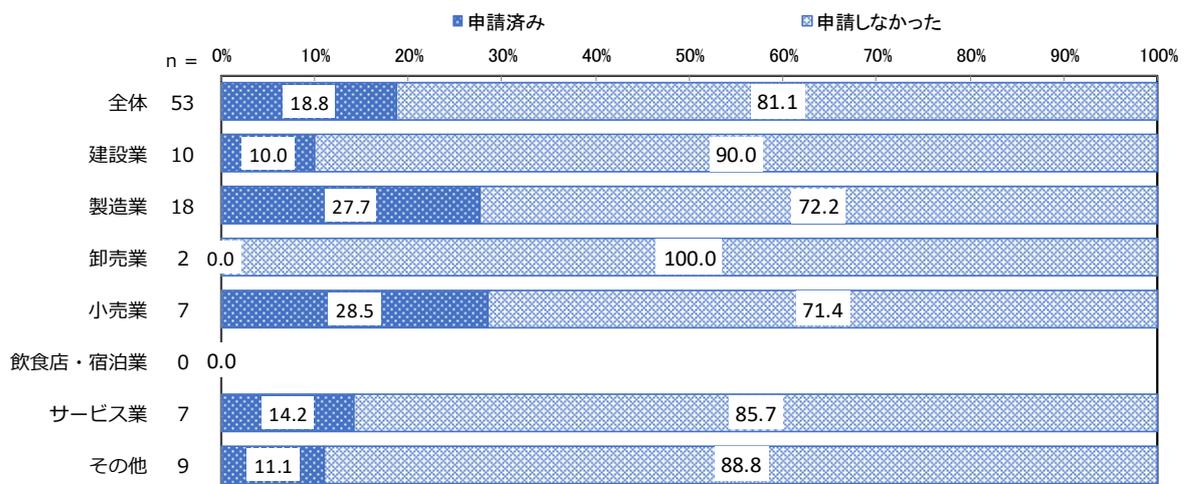
全体では、「申請済み」が18.8%、「申請しなかった」が81.1%となった。前回調査と比較すると、「申請済み」が4.8ポイント増加したがことわかる（時系列比較のため、過去の調査結果の「申請済み」以外の選択肢の合計を「申請しなかった」とした）。

【過去調査との比較】



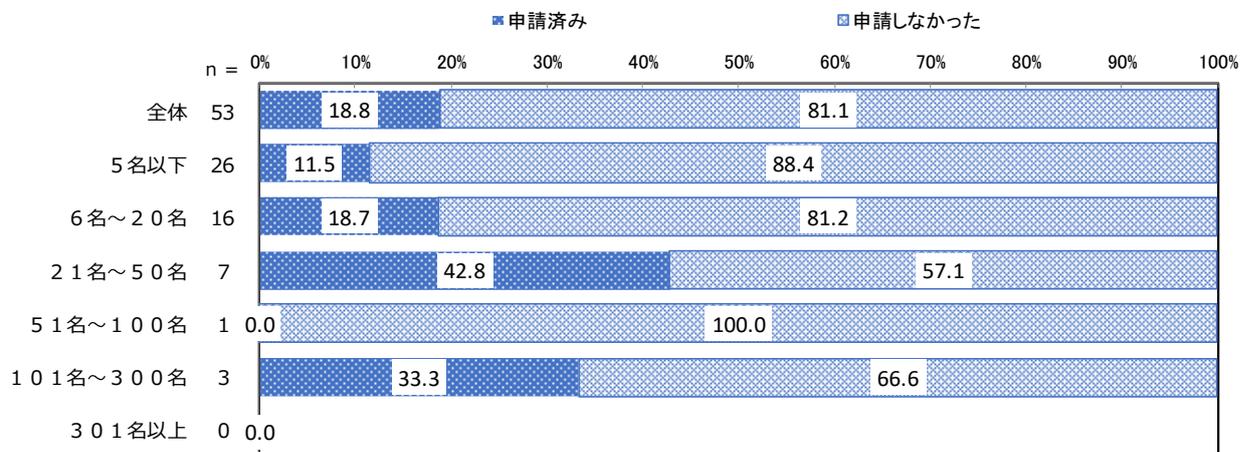
業種別に「申請済み」の割合をみると、製造業で27.7%、小売業で28.5%であるが、そのほかの業種では2割に満たない数値となった。

【業種別】



従業員規模別に「申請済み」の割合をみると、21名～50名が最も多く42.8%となった。5名以下では11.5%、6名～20名では18.7%と2割未満の数値となった。

【従業員規模別】

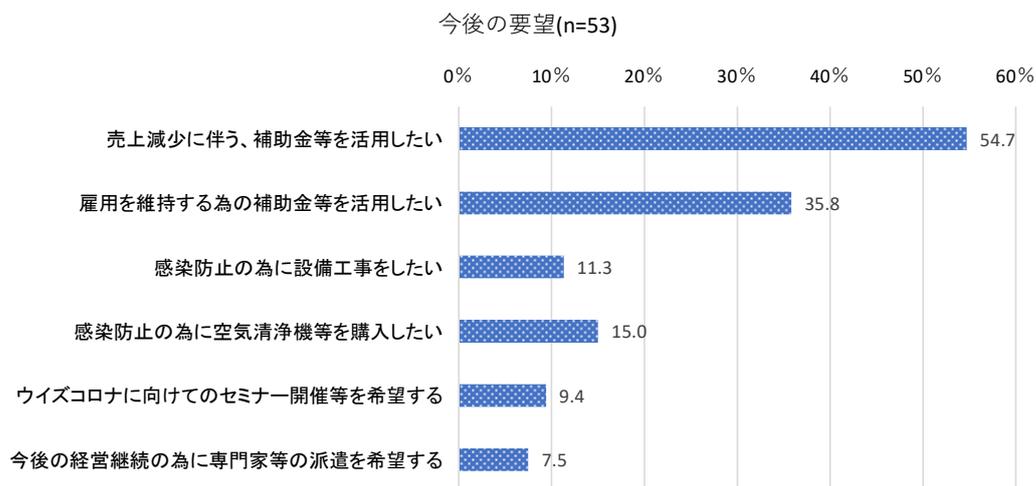


Q18. その他の補助金・助成金など今後の要望についてお答えください。（はい又は、いいえに○を付けてください。）

売上減少に伴う、補助金等を活用したい。	はい・いいえ
雇用を維持する為の補助金等を活用したい。	はい・いいえ
感染防止の為に設備工事をしたい。	はい・いいえ
感染防止の為に空気清浄機等を購入したい。	はい・いいえ
ウイズコロナに向けてのセミナー開催等を希望する。	はい・いいえ
今後の経営継続の為に専門家等の派遣を希望する。	はい・いいえ

全体で要望の多い順にみると、「売上減少に伴う、補助金等を活用したい」が54.7%、「雇用を維持する為の補助金等を活用したい」が35.8%、「感染防止の為に空気清浄機等を購入したい」が15.0%、「感染防止の為に設備工事をしたい」が11.3%、「ウイズコロナに向けてのセミナー開催等を希望する」が9.4%、「今後の経営継続の為に専門家等の派遣を希望する」が7.5%となった。

【全体】



業種別では、製造業、卸売業を除く業種で「売上減少に伴う、補助金等を活用したい」が最も多い。製造業、卸売業では「売上減少に伴う、補助金等を活用したい」と「雇用を維持する為の補助金等を活用したい」が同率で最も高い。

従業員規模別では、サンプル数が1である51名～100名の結果を除くと、5人以下では「売上減少に伴う、補助金等を活用したい」が6割強、21名～50名では「雇用を維持する為の補助金等を活用したい」が6割弱と、比較的高い。

【業種別・従業員規模別】

件数、%

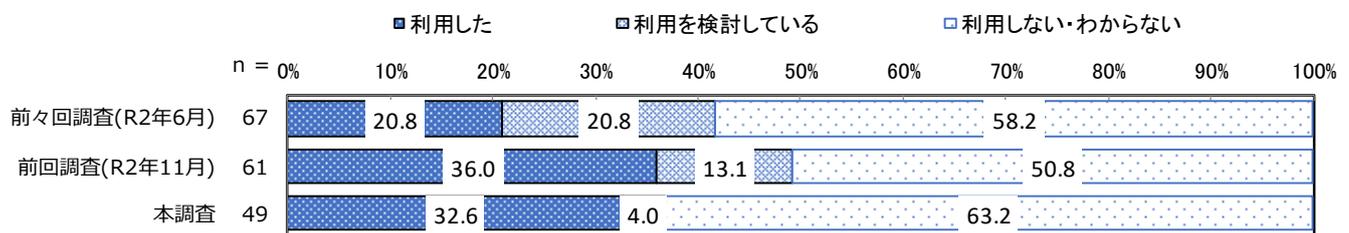
	集計事業所数	各問で「はい」と回答した事業所						
		た補売 い助上 。金減 等を に活 用し、	の雇 た補 。助 金維 持す る為	備感 工染 事を 止し た為 いに 。設	し気感 た清 い浄 。機 止等 の為 購に 入空	催けウ 等てイ のをズ 希セコ 望ミ口 すナナ るに 。開向	遣為今 をに後 希専の 望門経 す家営 る等繼 。の統 派の	
[全体]	53	54.7	35.8	11.3	15.0	9.4	7.5	
業種	建設業	11	54.5	36.3	27.2	27.2	18.1	9.0
	製造業	17	52.9	52.9	17.6	17.6	17.6	11.7
	卸売業	2	100.0	100.0	-	50.0	-	-
	小売業	7	42.8	-	-	-	-	14.2
	飲食店・宿泊業	1	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業	6	33.3	16.6	-	16.6	-	-
	その他	9	66.6	33.3	-	-	-	-
従業員規模	5名以下	27	62.9	22.2	3.7	7.4	3.7	7.4
	6名～20名	15	46.6	46.6	6.6	13.3	6.6	6.6
	21名～50名	7	42.8	57.1	42.8	42.8	42.8	14.2
	51名～100名	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-
	101名～300名	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	301名以上	-	-	-	-	-	-	-

Q19. 融資制度の利用状況についてお答えください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営の安定に支障を生じているために要する資金を円滑に供給するために金利引き下げや信用保証料の軽減措置がとられた国・県の制度融資。

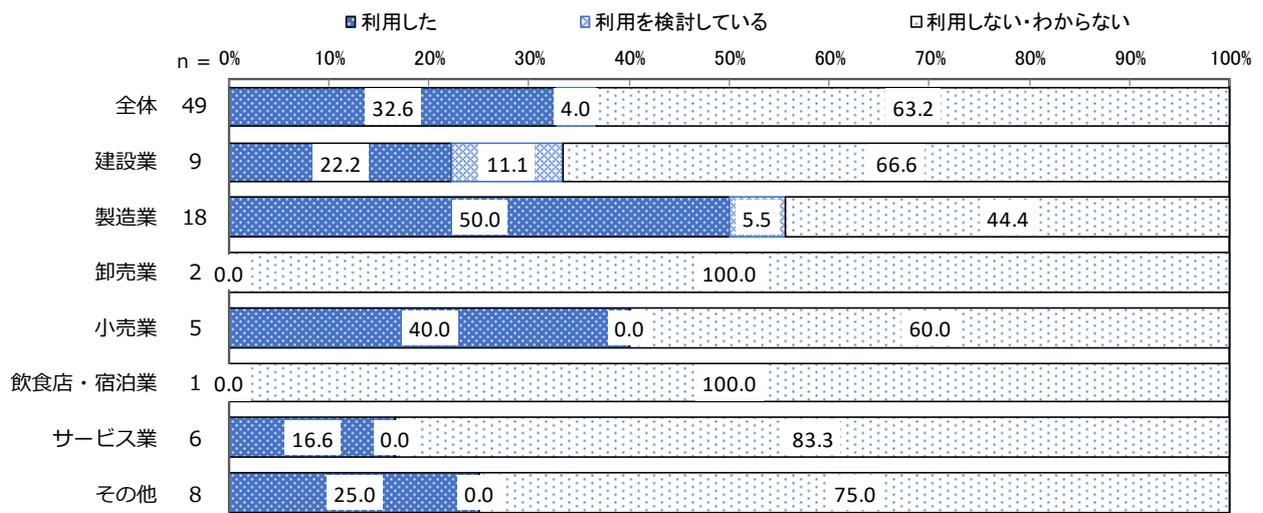
全体では、「利用した」が32.6%、「利用を検討している」が4.0%、「利用しない・わからない」が63.2%となった。また、「日本政策金融公庫の制度を利用」が20.4%、「県の制度融資を利用」が22.4%であり、10.2%が両制度を利用したことになる（参照：業種別・従業員規模別の表）。前回調査と比較すると、「利用した」が3.4ポイント減少、「利用を検討している」が9.1ポイント減少、「利用しない・わからない」が12.4ポイント増加となった。

【過去調査との比較】



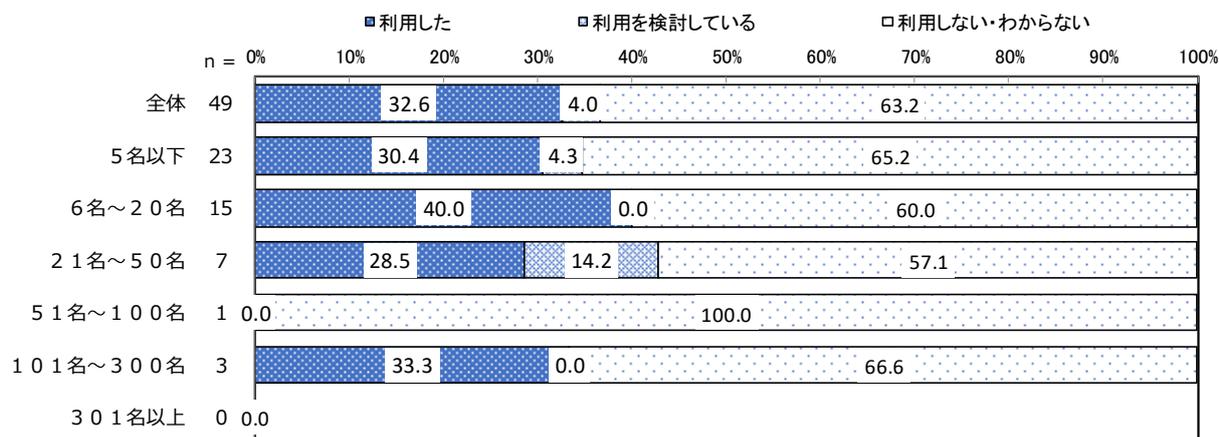
業種別に「利用した」の割合をみると、建設業が22.2%、製造業が50.0%、その他が25.0%となった。同様に「利用を検討している」の割合をみると、建設業が11.1%、製造業が5.5%である。

【業種別】



従業員規模別に「利用した」の割合をみると、5名以下では30.4%、6名～20名では40.0%、21名～50名では28.5%となった。また、「利用を検討している」の割合をみると、5名以下では4.3%、21名～50名では14.2%となった。前回調査でも明らかになったことであるが、21名～50名の規模では融資制度に対する潜在的な需要が高いことを窺わせる結果となった。

【従業員規模別】



【業種別・従業員規模別】

件数、%

業種	従業員規模	集計事業所数	融資制度の利用状況										② 利用を検討している	③ 利用しない・わからない			
			① 融資制度を利用	融資制度を利用						利 用 の 制 度 融 資 の	貸 付 金 特 別 イ ン テ リ ン ク 特 別 イ ン テ リ ン ク	新 規 特 別 イ ン テ リ ン ク			生 活 衛 生 特 別 イ ン テ リ ン ク	定 額 支 援 金	経 営 支 援 金
				庫 本 の 制 度 策 金 融 公 庫	貸 付 金 特 別 イ ン テ リ ン ク	新 規 特 別 イ ン テ リ ン ク	生 活 衛 生 特 別 イ ン テ リ ン ク	連 帯 新 規 特 別 イ ン テ リ ン ク	利 用 の 制 度 融 資 の								
[全体]		49	32.6	20.4	18.3	-	4.0	22.4	18.3	4.0	-	4.0	63.2				
業種	建設業	9	22.2	11.1	11.1	-	-	22.2	11.1	11.1	-	11.1	66.6				
	製造業	18	50.0	33.3	33.3	-	5.5	33.3	33.3	-	-	5.5	44.4				
	卸売業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0				
	小売業	5	40.0	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-	60.0				
	飲食店・宿泊業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0				
	サービス業	6	16.6	16.6	16.6	-	-	16.6	16.6	-	-	-	83.3				
	その他	8	25.0	12.5	-	-	12.5	12.5	-	12.5	-	-	75.0				
従業員規模	5名以下	23	30.4	21.7	17.3	-	4.3	17.3	13.0	4.3	-	4.3	65.2				
	6名～20名	15	40.0	13.3	13.3	-	-	33.3	26.6	6.6	-	-	60.0				
	21名～50名	7	28.5	28.5	28.5	-	14.2	14.2	14.2	-	-	14.2	57.1				
	51名～100名	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0				
	101名～300名	3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	66.6				
301名以上	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

【融資制度を利用しない理由】

回答は6件。うち、「必要ない」が3件。

●回答内容（業種、従業員規模）

- 不要だから（製造業、6名～20名）
- 該当しない（製造業、21名～50名）
- 今のところ必要がないため（製造業、21名～50名）
- 利用しても返せないかもしれないので！！（小売業、5名以下）
- 融資条件対象外（その他、6名～20名）
- 今現在必要なし（その他、6名～20名）

Q20. 新型コロナウイルス感染症への対策について町、商工会等に対し要望等があればご記入下さい。

回答：3事業所（お礼、「特になし」を除く）

- 持続化給付金の再交付（サービス業、5名以下）
- 紙・FAXでのアンケートはやめて欲しいです（その他、5名以下）
- アルコール液も不足していたところに次亜塩素酸水を配っていただき大変たすかりました。ありがとうございました。今は効果が正式に認められたプラズマクラスターをつかっています（製造業、5名以下）

4.参考用集計結果-新型コロナウイルスに関連する各施策の申請・利用状況-

Q14以降で新型コロナウイルスに関連する施策についての申請・利用状況を問う一連の調査を行ったが、ここでは各施策の「申請済み」及び「利用状況」を一覧的に概観し状況を把握する。

●回答企業55社のうち、「いずれかの給付金・支援金・協力金・融資等に申請・利用した」事業所（以下、「申請・利用した」事業所）は、83.6%、「申請・利用していない」事業所は、16.3%となった。「申請・利用した」企業を業種別にみると、建設業では90.9%、製造業では88.8%、その他では77.7%となった。また、同様に従業員規模別にみると、「5名以下」では89.2%、「6名～20名」では93.7%、「21名～50名」では57.1%となった。

●次に、各施策の申請・利用状況を企業活動の有無の設問（Q1）とクロス集計した結果をみると、「現時点で影響が出ている」と回答した事業所のうち、85.2%が「申請・利用した」ことがわかる。なお、「現時点では影響はでていないが、今後影響がでる恐れがある」と回答した事業所では、66.6%が「申請・利用した」と回答し、「影響はない」と回答した事業所では0%となった。

●さらに、各施策の申請・利用状況を影響の種類の設定問（Q2）とクロス集計した結果をみると、「来店客・利用客の減少」と回答した事業所のうち、93.3%が「申請・利用した」であり、「製品・部品・原材料など仕入れ価格の高騰」と回答した事業所のうち、61.5%が「申請・利用した」となった。

【業種別・従業員規模別の各施策の申請・利用状況】

件数、%

	集計事業所数	施策の申請・利用状況							
		申請済み ・補助金 ・給付金 ・融資 ・申請	申請継続 した給付金 （国）を	家賃 申請した給付金 （国）	感染 （県）拡大 を防止 申請した 支援	申請 した補助金 （県） 緊急	新分野 支援補助金 （県） 緊急	資制 度を利用 した	申請・ 利用し ていない
[全体]	55	83.6	61.8	9.0	45.4	18.1	29.0	16.3	
業種	建設業	11	90.9	81.8	18.1	36.3	9.0	18.1	9.0
	製造業	18	88.8	50.0	5.5	50.0	27.7	50.0	11.1
	卸売業	2	-	-	-	-	-	-	100.0
	小売業	7	85.7	71.4	-	57.1	28.5	28.5	14.2
	飲食店・宿泊業	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-
	サービス業	7	85.7	71.4	-	28.5	14.2	14.2	14.2
	その他	9	77.7	55.5	22.2	55.5	11.1	22.2	22.2
従業員規模	5名以下	28	89.2	75.0	10.7	46.4	10.7	25.0	10.7
	6名～20名	16	93.7	68.7	12.5	50.0	18.7	37.5	6.2
	21名～50名	7	57.1	28.5	-	28.5	42.8	28.5	42.8
	51名～100名	1	-	-	-	-	-	-	100.0
	101名～300名	3	66.6	-	-	66.6	33.3	33.3	33.3
301名以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

【企業活動の影響の有無との各施策の申請・利用状況】

件数、%

	集計事業所数	施策の申請・利用状況							申請・利用していない
		申請金・補助金・融資に支	を申請した付金（国）	（国債）を申請した	た援助金を（県）を申請した	た援助金を（県）を申請した	（急支）を申請した	新分野チャレンジ	
[全体]	55	83.6	61.8	9.0	45.4	18.1	29.0	16.3	
影響の有無	現時点で影響がでている	34	85.2	70.5	2.9	55.8	23.5	29.4	14.7
	現時点では影響はでていないが、今後影響がでる恐れがある	9	66.6	44.4	22.2	22.2	-	44.4	33.3
	影響はない	12	-	50.0	16.6	33.3	16.6	16.6	8.3

【企業活動の影響の種類との各施策の申請・利用状況】

件数、%

	集計事業所数	施策の申請・利用状況							申請・利用していない
		申請金・補助金・融資に支	を申請した付金（国）	（国債）を申請した	た援助金を（県）を申請した	た援助金を（県）を申請した	（急支）を申請した	新分野チャレンジ	
[全体]	42	80.9	64.2	4.7	50.0	19.0	30.9	19.0	
影響の種類	国内・海外拠点間での生産連携の乱れ。物流の混乱（資材や商品の納入等の遅れや欠品）	10	60.0	30.0	-	40.0	10.0	20.0	40.0
	海外取引先の休業長期化	3	100.0	100.0	-	100.0	-	66.6	-
	輸出入手続きに関する遅れ、煩雑化など	2	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
	宿泊・飲食など予約のキャンセル（機会損失）	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	来店客・利用客の減少（自粛ムードやインバウンド減少などによる）	15	93.3	80.0	13.3	60.0	20.0	26.6	6.6
	従業員の休業（中国人等の外国人を含む）	5	100.0	100.0	-	60.0	40.0	40.0	-
	関連商品等（製品・部品・原材料含む）販売価格の高騰	6	66.6	50.0	-	33.3	-	16.6	33.3
	関連商品等（製品・部品・原材料含む）販売価格の低下	1	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	-
	製品・部品・原材料など仕入れ価格の高騰	13	61.5	38.4	-	38.4	15.3	23.0	38.4
	製品・部品・原材料など仕入れ価格の低下	-	-	-	-	-	-	-	-
	投資計画の遅れ	3	100.0	66.6	-	-	-	100.0	-
	その他	7	71.4	71.4	-	28.5	14.2	28.5	28.5